

# 仙台市中心部における喫煙マナーと規範活性化に関する考察

東北工業大学 非会員 ○天内 康佑

東北工業大学 正会員 中井 周作

東北工業大学 正会員 菊池 輝

## 1. はじめに

全国各地 49 市町村で歩きタバコ禁止条例・路上喫煙禁止条例・タバコのポイ捨て禁止条例などが制定されている中で、近年歩行喫煙やタバコのポイ捨てはまちの環境美化の問題として社会的に無視出来ないと言える。仙台市でも 2003 年より歩行禁煙モデルストリートが設定され喫煙マナーの向上に力を入れているが、現状ではマナーの向上には繋がっていない。本研究では仙台市民の喫煙マナー意識を社会心理学の面から考察する。

## 2. 規範活性化理論

喫煙者のマナー問題は社会的ジレンマ問題と捉えることができる。この社会的ジレンマを解消するうえで、各人の道德意識というものが重要な役割を果たすということが知られている。道德意識とは「善悪の原理や基準についての社会的規範に自らの行動を合致させようとする意識」であり、協力行動を誘発するための先行要因の 1 つと考えられている。そして、道德意識の活性化を期待するアプローチに関して、その代表的な理論にシュワルツの規範活性化理論<sup>1)</sup>というものがある。この理論によると、道德意識の活性化には、まず「マナー遵守が必要とされている」という社会的な重要性の認知形成（以下、重要性認知）がきっかけとなる。第二段階として、自らの行動がもたらす社会的影響に対する非協力行動のどちらかを選択するのは他ならぬ自分自身の責任であるという信念（以下、責任感）を活性化し、最終段階でその責任を（もし能力的に可能であるなら）全うすべきであるという信念が活性化される。すなわち、協力行動をするべきであるという道德意識が段階的に形成される。

この規範活性化理論に基づき、仙台市民の喫煙マナー意識に関する調査を実施した。以降では、調査の概要と分析結果を述べる。

## 3. アンケートの概要

調査は、平成 24 年 11 月下旬から 12 月上旬にかけて、ポスティングおよび街頭配布、郵送回収の方式で実施した。配布地域は仙台駅前喫煙所付近ならびに仙台市太白区を選定した。配布部数は計 300 部、回収数は 110 部（36.7%）であった。主な調査項目は、以下の通りである。

- (1) 個人属性：個人属性（年齢・性別など）と共に回答者自身の喫煙行動について尋ねた。
- (2) 規範活性化理論に基づく心理尺度：喫煙マナーに関する重要性認知、責任感、道德意識に関する各心理尺度を既往研究を参考に作成した。
- (3) 規範活性化の妨害要因：既往研究を参考に、マナー遵守の非有効性知覚（自分自身がマナー遵守することが喫煙マナー向上に有効とはならない、という知覚）ならびに知覚実行コスト（自分自身がマナー遵守するために払うコストの大きさの知覚）に関する心理尺度を質問項目に含めた。
- (4) 他者の喫煙マナーに関する知覚：自分の周りで、あるいは一般的に歩きタバコやポイ捨てを行う人がどの程度いると知覚しているのか、を質問項目に含めた。

## 4. 分析

### 4.1 規範活性化理論の検証

重要性認知と責任感の相関係数は 0.498 ( $p<0.01$ )、責任感と道德意識の相関係数は 0.518 ( $p<0.01$ ) となった。どちらも正に有意な相関関係を持ち、喫煙マナー意識に関して規範活性化理論の成立が確認できた。

---

キーワード 喫煙マナー、規範活性化理論

連絡先 〒982-8577 仙台市太白区八木山香澄町 35-1 東北工業大学建設システム工学科 TEL 022-305-3517

## 4.2 規範活性化の妨害要因の分析

次に、規範活性化の段階を妨害する要因を探るために、質問項目として設定した「非有効性知覚」「知覚実行コスト」と、各心理要因との相関分析を行ったところ、次の変数間に有意な関係が見られた。

- ・ 「行政依存による非有効性知覚」と重要性認知： $r = -0.289$  ( $p < 0.01$ )
- ・ 「他者依存による非有効性知覚」と「責任感」： $r = -0.424$  ( $p < 0.01$ )
- ・ 「知覚実行コスト」と「責任感」： $r = -0.260$  ( $p < 0.05$ )

続いて、責任感を従属変数、重要性認知・非有効性知覚（他者依存）・知覚実行コストを独立変数とした回帰分析の結果、以下の結果となった。いずれの独立変数の  $t$  値は高く、すべてが責任感の活性化に有意に影響を及ぼしていることが分かった。

表 回帰分析結果

|              | 標準化偏回帰係数 | t 値                   | F 値=26.668 ( $p < 0.001$ )<br>自由度調整済決定係数：0.456 |
|--------------|----------|-----------------------|------------------------------------------------|
| 重要性認知        | 0.516    | 6.600 ( $p < 0.01$ )  |                                                |
| 非有効性知覚（他者依存） | -0.317   | -3.938 ( $p < 0.01$ ) |                                                |
| 知覚実行コスト      | -0.234   | -2.912 ( $p < 0.01$ ) |                                                |

また、責任感の活性化を妨害する 2 つの要因について、アンケート項目に設定した「他者の喫煙マナーに関する知覚」変数との相関関係を調べたところ、次の結果が得られた。

- ・ 非有効性知覚（他者依存）と周辺認知（自分の周りでマナー違反が多い）： $r = 0.200$  ( $p < 0.05$ )
- ・ 知覚実行コストと一般認知（一般にマナー違反が多い）： $r = 0.213$  ( $p < 0.05$ )

## 5. 考察

以上の分析から、責任感の活性化が重要であると言える。回帰分析の標準化係数を見ると、重要性認知が最も大きい値を示していることから、責任感の醸成にはまず「ポイ捨てや歩きタバコは、周囲に迷惑を掛ける行為であり、その対策が社会的に求められている」と認識させることが非常に重要であると言える。しかし、非有効性知覚（他者依存）と知覚実行コストの標準化係数の絶対値を足し合わせると、重要性認知の標準化係数の絶対値よりも大きくなることから、これらの阻害要因も合わせて排除することも必要であると考えられる。また非有効性知覚（行政依存）が重要性認知に影響を及ぼしていることから、歩きタバコやポイ捨ての問題は、そもそも行政主導で対応すべき問題だ、と考える人ほど、社会問題として対策が必要であるという認識が低い、と言える。これら 2 つの非有効性知覚はともに規範活性化に影響を及ぼしていることから、自分以外への依存が高い場合に、道徳心が活性化しにくくなるとも言える。

また、自分の周りの人で、歩きタバコやポイ捨てをしている人が多い場合、集団同調効果により自分自身も同じ行為をしてしまうことがある。マナー違反であることを知りつつ、そのような行為をしてしまう場合、認知的不協和の解消を図り、自分（たち）以外の誰かが処理をしてくれれば、社会問題にはならない、という結論に達する可能性も否定できない。この連鎖を断ち切ることが重要ではないだろうか。

一方、一般的にマナー違反をしている人が多いと認識している場合は、自分一人がマナーを守っても、社会問題の解決には微力にもならない、という無力感を感じ、「自分自身で処理をすることは面倒だ」と考えることに繋がる。

周辺認知に比較して一般認知は解消が可能であるため、「実際は、みんな、マナーを守っている」ということをしっかり認識させることが重要であると考えられる。

## 参考文献

- 1) Schwartz, S.H. (1977) Normative influences on altruism. in L. Berkowitz(Ed.), *Advances in experimental psychology*, vol.10., New York: Academic Press, 222-280.